

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁R4-②)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進				担当部局名	原子力災害復興班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 殿木 文明 参事官 江口 哲郎
施策の概要	避難を余儀なくされた方々への支援やふるさとへの帰還に向けた生活環境整備はもとより、原子力災害からの福島 の復興及び再生のための取組を総合的・計画的に、かつ責任を持って継続的に講ずる。				政策体系上の 位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の再 生を早期に実現する。 福島国際研究教育機構の構築に向けて、法人設立準備や施設整備等を推進する。				目標設定の 考え方・根拠	「福島復興再生基本方針」(令和4年8月26日 閣議決定)第1部 「福島国際研究教育機構基本構想」(令和4 年3月29日復興推進会議決定)	政策評価実施予定時期	令和6年8月
1 原子力災害からの福島の 復興と再生	原子力災害からの福 島の復興と再生のた めに、原子力災害の 特殊性を踏まえ、避 難されている方々の 早期帰還や避難生 活の支援等、地域の 再生に向けて、自治 体と協力しながら各 取組を進めていく。	4年度	原子力災害からの復興に係る施策は、「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月31日法律第25号)に基づき、原子力災害からの福島の復興と再生を目的に実施されるべきものであるため。					
2 福島国際研究教育機構の 設立に向けた準備	原子力災害に見舞 われた福島浜通り地 域等における人口減 少等の課題は、将来 の東北や日本、世界 に共通する課題でも あり、その解決に資 する研究開発や産業 化、人材育成を行う 中核的な拠点とし て、福島国際教育機 構の設立に向けて準 備を行う。	4年度	「福島国際研究教育機構基本構想」(令和4年3月29日復興推進会議決定)において、福島国際研究教育機構の設立は、令和5年4月と定められているため。					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	令和4年 行政事業レビュー 事業番号	
	元年度	2年度	3年度	4年度				
福島生活環境整備・帰還 (1)再生加速事業委託費 (平成27年度)	111億円 (76億円)	94億円 (68億円)	86億円 (58億円)	88億円	1	福島復興再生特措法等に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公共的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。また、被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う。	2022-復興-21- 0003	
(2)福島再生加速化交付金 (平成25年度)	612億円 (584億円)	601億円 (531億円)	792億円 (731億円)	701億円	1	避難指示解除に伴い、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還やまちの賑わいの再生を一層強化する段階を迎えている福島において、復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策及び新たな住民の移住等の促進の施策等を一括して支援する。	2022-復興-21- 0004	
(3)国際研究教育拠点基本構 想策定等事業(新)国際教 育研究拠点推進事業費 (令和3年度)	-	-	0.8億円 (0.6億円)	25億円	2	福島国際研究教育機構の構築に向けて、準備委員会の運営や法人内諸規程の策定、財務・会計等システム整備、機構に関する情報発信等を行うシンポジウム開催等の法人設立準備、施設整備の前段階として建築物の諸機能等を整理する基本計画の策定や設計・工事に必要な敷地調査、用地取得等の施設整備に関する事業及び先行的な研究開発等を実施する。	2022-復興-21- 0005	
施策の予算額・執行額	723億円 (660億円)	694億円 (599億円)	878億円 (790億円)	814億円	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和3年3月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)第3章2.		